

第14回確定拠出年金連絡会議

HOYAグループの 確定拠出年金制度

2005年11月25日

ウェルフェア株式会社

退職金・年金制度の変遷

- 1967年 厚生年金基金設立 33%
- 1981年 基金負担割合増加 50%
- 1989年 第2加算年金追加 従業員拠出1/2
- 1998年 一時金の1/2給与払い
- // ポイント制移行(旧制度固定)
- 2003年 退職金制度廃止
厚生年金基金解散
確定拠出年金制度導入

変遷

			第2加算	
加算部分	加算部分		第1加算	ポイント制 へ変更
+ α 部分	+ α 部分		+ α 部分	
代行部分	代行部分		代行部分	
退職一時金	退職一時金	退職一時金	退職一時金	退職一時金 (ポイント制)
				給与払い

ポイント制への移行

目的

年功的な処遇から成果に応じた処遇へ

勤続ポイント 15ポイント（勤続30年まで）

仕事給等級ポイント（勤続40年まで）

仕事給等級に応じて定額付与

一般職 A～G 上級職 M、GM

注 ポイント単価 1万円

経営からのメッセージ

切磋琢磨する企業風土の醸成

自立(律)した人材の育成

成果主義

仕事給 : 職務に応じた給与

賞与 : 利益の3分の1の分配

職階の簡素化

雇用の流動化

確定拠出年金制度検討の経過

- 2001年10月 確定拠出年金法施行
- 2001年12月 退職金制度全体の検討を決定
- 2002年02月 厚生年金基金の解散基準確認
- 2002年05月 基金解散、確定拠出年金制度の導入案決定
- 2002年06月 確定拠出年金制度の骨格策定
 - » 退職金規定を廃止
 - » 退職金規定の内容を確定拠出年金へ移行
 - » 過去分は支払い（年金化の選択肢あり）

確定拠出年金へ移行の概要

会社退職一時金		一時金で支給（清算）		今後	個人ごとのポイントに応じ、確定拠出年金の個人口座へ拠出または給与へ上乗せし支給
厚生年金基金	第2加算	選択 { 基金連合会移換一時金 （組合せ）	確定拠出へ移換		国へ保険料支払
	第1加算	選択 { 基金連合会移換 （組合せ）	一時金		
		プラスα部分			
		代行部分	基金連合会移換		
厚生年金保険		厚生年金保険			

HOYAグループの確定拠出年金制度

加入対象者

原則、全正社員です。（日本の厚生年金保険被保険者 3,300名）

拠出

会社が毎月拠出します。

◆ポイントにより付与された金額から、コース選択により決定します。（ポイント単価10,400円）

◆拠出額の上限は毎月46,000円※（年間552,000円）です。

※年間の拠出額が552,000円以下であっても、月間46,000円を越える拠出はできません。

コース選択

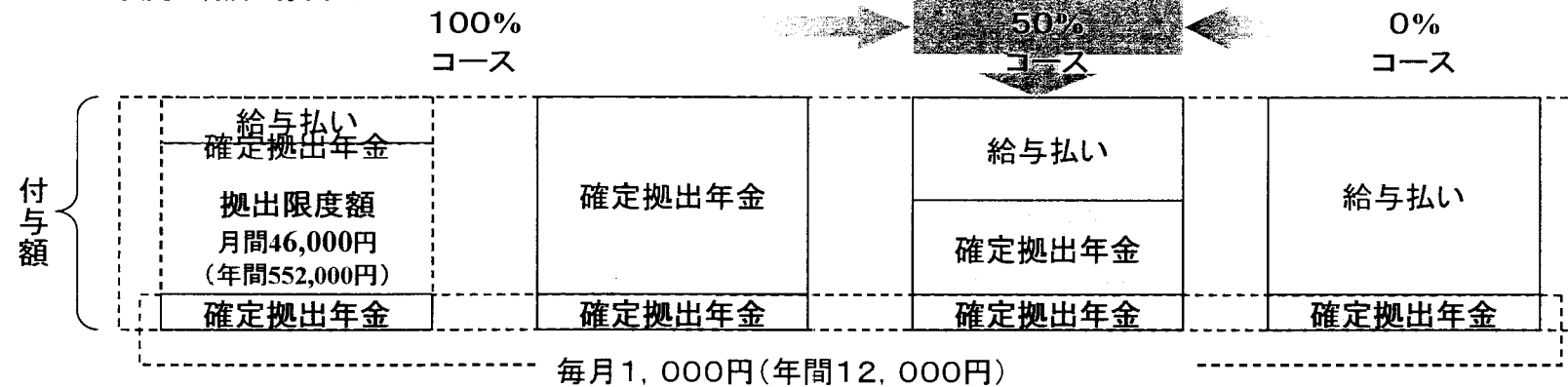
3つのコースから選択します。

コース種類：0%コース、50%コース、100%コース

申請時期：毎年8月中

変更時期：申請後の10月拠出分より

※コース間の変更に制限はありません



確定拠出年金運営の費用負担

会社負担：制度運営にかかる費用



退職後は
個人負担

運用商品や資産残高等の情報提供費用

加入者別の確定拠出年金専用口座管理料

年金資産の管理・保管費用

投資教育に関する費用

社員負担：資産運用にかかる費用

投資信託の信託報酬、信託財産留保金等

特別法人税(1.173%) 平成19年3月まで凍結中

年金の受給

年金・一時金・組合せの選択

年金 100%

年金 75%

年金 50%

年金 25%

年金 0%

受取期間の選択

5年から20年の間

1年刻みで指定

受取回数の選択

1回:12月

2回:6,12月

3回:4,8,12月

4回:3,6,9,12月

6回:偶数月

12回:毎月

420円/回手数料

受取額

年額 : 当初の年金原資の1/2以下でかつ1/20以上の額を決定

毎回の額 : 年額を受け取り回数で割った額

制度運営

実施事業主	10社2団体 代表事業主 ウェルフェア(株)
運営管理業務	ウェルフェア(株) HOYA(株)100%子会社
運営管理業務 (再委託)	野村年金サポート&サービス ホームページ コールセンター 従業員教育(ウェルフェアと共同)
	JIS&T 記録関連業務
資産管理機関	みずほ信託銀行

運用商品の選定

厚生年金基金時代の経験を踏まえ、提供されている商品群から選定

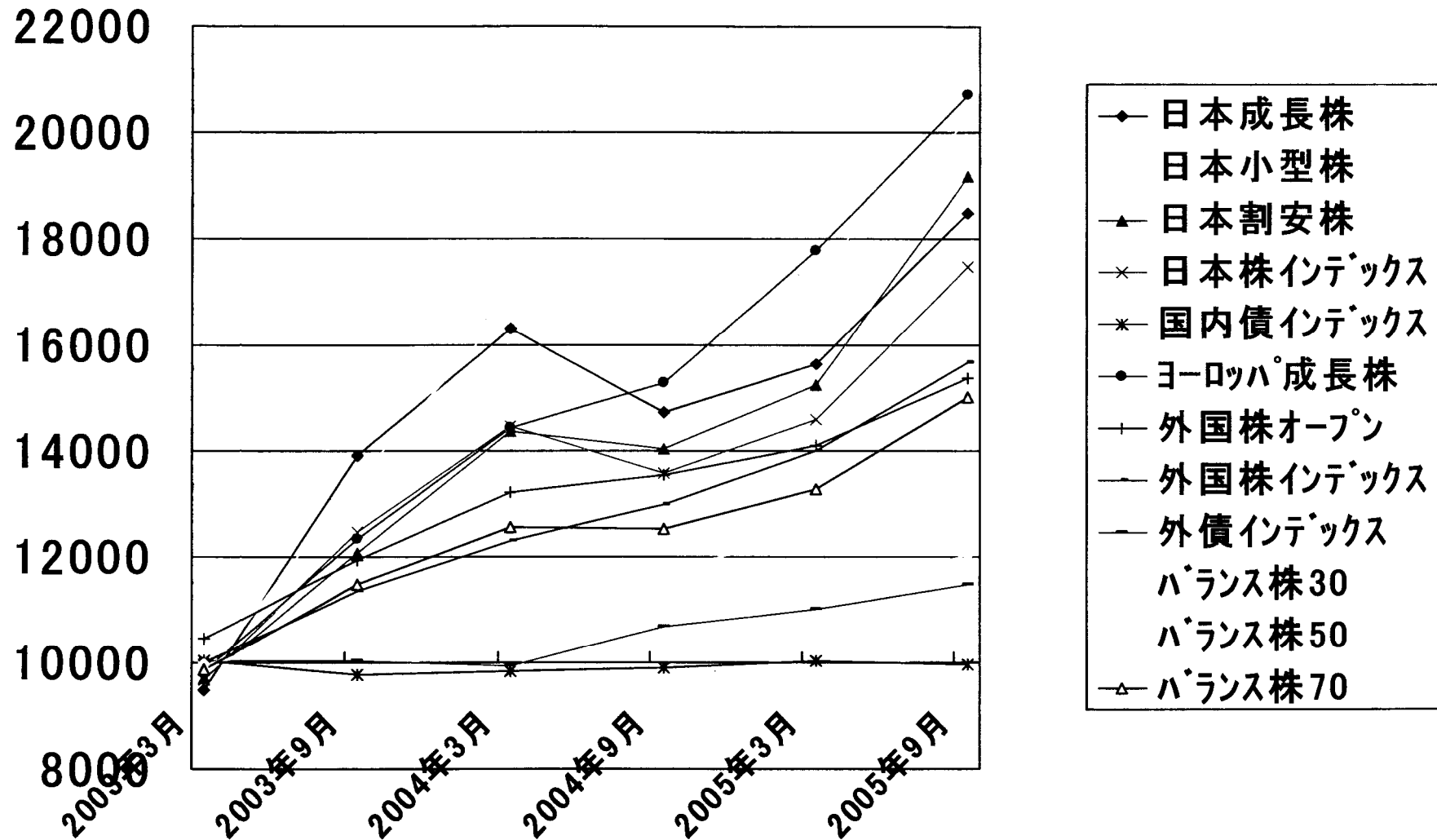
事業主に説明し、同意を得て決定

元 本 確 保	定期預金		
	GIC		
	損害保険		
投 資 信 託	国内債権	パッシブ	NOMURA-BPI連動
		アクティブ	なし
	外国債券	パッシブ	ソロモン・スミス・バーニー連動
		アクティブ	なし
	国内株式	パッシブ	トピックス連動
		アクティブ	割安、成長、小型
	外国株式	パッシブ	MSCI-KOKUSAI連動
		アクティブ	オープン、地域特化
年金投資基金信託		バランス	株式30%、50%、70%

運用商品のラインナップ

元本確保型	定期預金	埼玉りそな据置定期預金フリーポケット401k	埼玉りそな銀行	
	保険商品	UFJ銀行スーパー定期「DC専用」5年	UFJ銀行	
		ニッセイ利率保証型年金「5年保証/月設定」	日本生命保険	
有期利率保証型確定拠出年金保険(5年)		第一生命保険		
投資信託型	国内債券	日本興亜損保確定拠出年金用積立傷害保険10年	日本興亜損害保険	
	外国債券	野村国内債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	野村アセットマネジメント	
		UFJパートナーズDC外国債券インデックスファンド	UFJパートナーズ投信	
		トピックスインデックスオープン(確定拠出年金向け)	野村アセットマネジメント	
		大和住銀DC日本バリュー株ファンド(愛称DC黒潮)	大和住銀投信投資顧問	
	国内株式	フィデリティ日本小型株ファンド	フィデリティ投信	
		フィデリティ日本成長株ファンド	フィデリティ投信	
		野村外国株式インデックスファンドMSCI-KOKUSAI(DC向)	野村アセットマネジメント	
		フィデリティ ワールドファンズ ヨーロピアン グロースファンド	フィデリティインベストメントマネジメントルクセンブルグSA	
	外国株式	DAIAM外国株式オープン(DC年金)	興銀第一ライフアセットマネジメント	
		バランス型	みずほ信託銀行 マイブレント株式30型	みずほ信託銀行
			みずほ信託銀行 マイブレント株式50型	
みずほ信託銀行 マイブレント株式70型				

基準価格の推移



投資教育-1

- 制度導入時
 - 2002年11月～12月
 - ビデオ(制度、運用、手続)
 - 講師による講義
 - 確定拠出年金制度テキスト
 - 確定拠出年金活用読本
 - 確定拠出年金商品ガイド
 - 配分指定書

投資教育-2

- 厚生年金基金資産移管時
 - ・2003年12月

I .あなたの運用商品は、今・・・

II .もっとよく知ろう、運用商品

III .組合わせるとどうなった

IV .質疑

投資教育-3

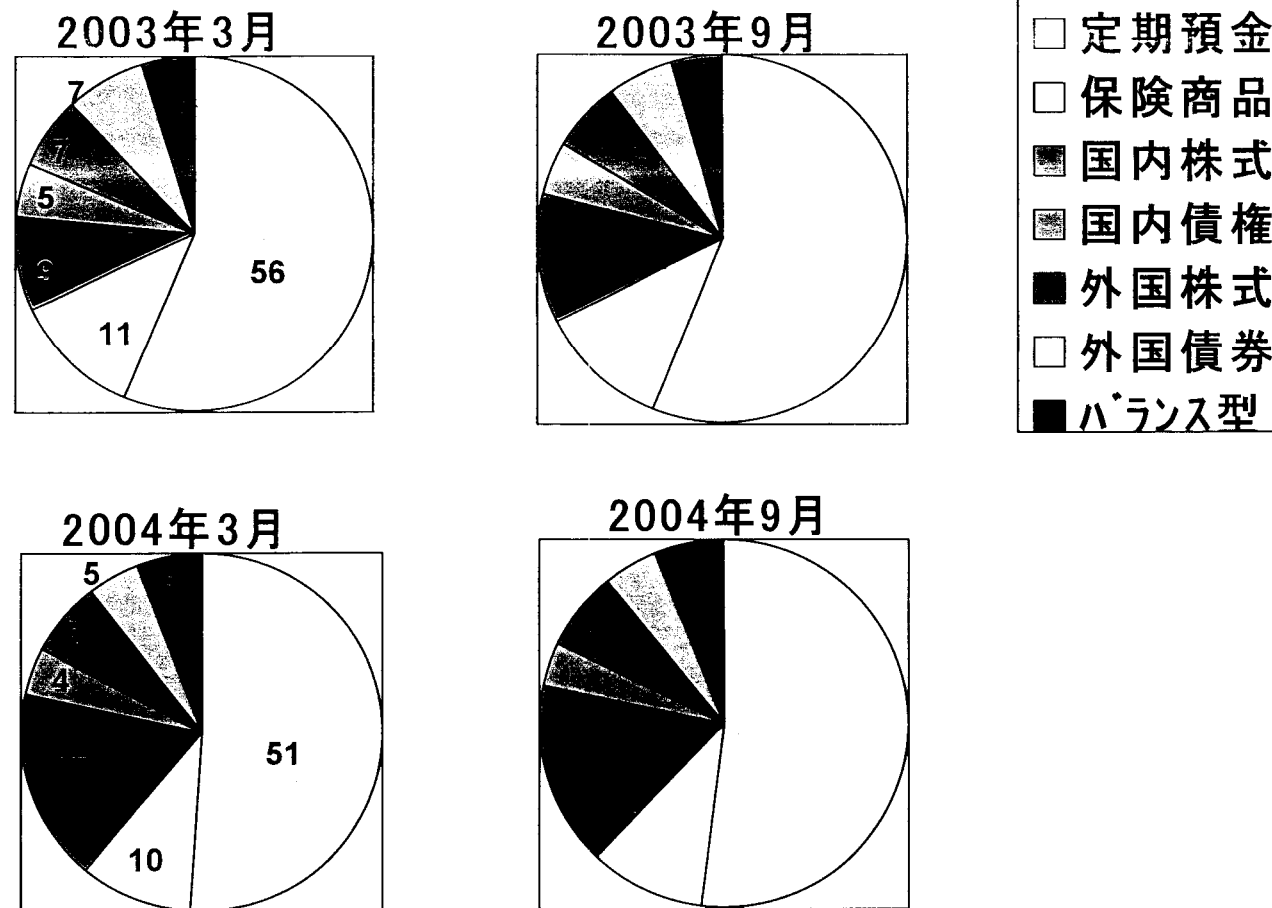
- 2004年11月～2005年月6月
47日、86回、953名(30.3%)参加
配分指定書による変更 11.8%

ベーシックコース 39回

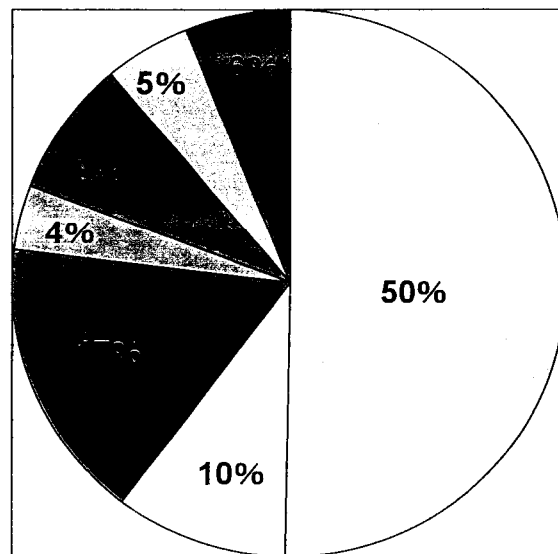
チャレンジコース 45回

新規加入者 2回

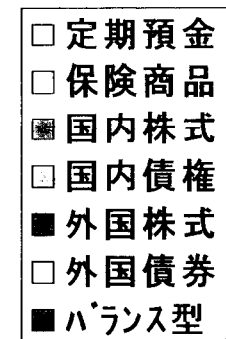
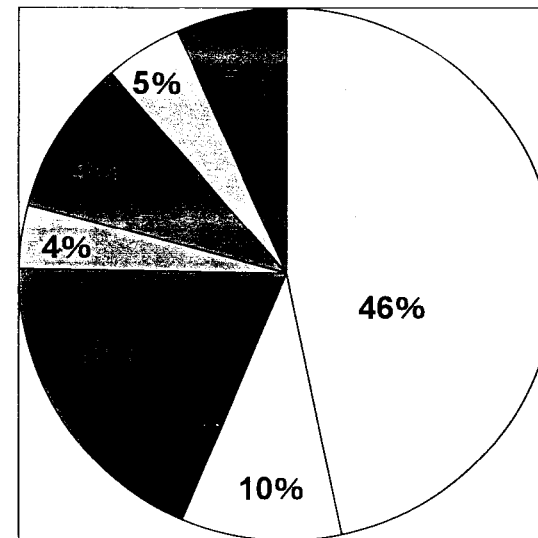
資産残高の比率



2005年3月



2005年9月



資産残高の推移

